



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7993 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 織田 昌之助
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務役員 氏名 小濱 和久

TEL (03) 3518 - 4317
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益				経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年3月期	87,130	3.3	1,199	458.3	750	148.1			
17年3月期	84,343	△8.4	214	△83.7	302	△76.8			
	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	△986	-	△20	56	-	-	△2.8	0.9	0.9
17年3月期	213	△86.3	4	45	4	29	0.6	0.4	0.4

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 47,979,223株 17年3月期 47,913,288株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2	50	0	00	2	50	120	-	0.3
17年3月期	2	50	0	00	2	50	119	56.2	0.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	79,597		34,898		43.8	724	53	
17年3月期	82,742		35,732		43.2	746	10	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 48,167,755株 17年3月期 47,892,947株

②期末自己株式数 18年3月期 2,228,745株 17年3月期 2,503,553株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
							中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	44,000		150		△100		0	00	-		-	
通期	94,000		1,500		700		-		2	50	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 53銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	13,198		10,249		△2,949
2. 受取手形		15,173		14,728		△444
3. 売掛金		11,393		11,676		283
4. 商品		416		439		22
5. 製品		1,242		1,265		22
6. 半製品		50		44		△5
7. 原材料		615		650		34
8. 仕掛品		257		224		△33
9. 貯蔵品		1,208		1,280		71
10. 前渡金		341		199		△141
11. 前払費用		259		121		△137
12. 繰延税金資産		440		465		25
13. 未収入金		767		3,859		3,092
14. その他		86		116		30
貸倒引当金		△40		△15		25
流動資産合計		45,411	54.9	45,307	56.9	△103
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,962		17,867		
減価償却累計額		9,684	8,277	10,022	7,845	△432
(2) 構築物		2,168		2,180		
減価償却累計額		1,717	450	1,755	424	△25
(3) 機械及び装置		14,688		14,914		
減価償却累計額		11,325	3,363	11,731	3,182	△180
(4) 車両運搬具		280		272		
減価償却累計額		244	35	245	27	△8
(5) 工具器具備品		1,955		1,962		
減価償却累計額		1,632	323	1,667	295	△27
(6) 型		2,568		2,601		
減価償却累計額		2,395	172	2,439	162	△10
(7) 土地			13,122		12,407	△714
(8) 建設仮勘定			56		23	△33
有形固定資産合計		25,801	31.2	24,368	30.6	△1,433

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,040		1,096		56
(2) 電話加入権		64		64		—
(3) その他		9		37		28
無形固定資産合計		1,113	1.3	1,198	1.5	84
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,076		2,025		△50
(2) 関係会社株式		1,054		902		△152
(3) 出資金		5		64		59
(4) 長期貸付金		96		543		447
(5) 従業員に対する長期 貸付金		13		13		0
(6) 関係会社長期貸付金		471		225		△246
(7) 破産・更生債権等		59		15		△43
(8) 長期前払費用		1,926		1,532		△394
(9) 繰延税金資産		2,224		1,601		△622
(10) 敷金		1,396		1,435		38
(11) 保証金		545		238		△306
(12) その他		876		485		△390
貸倒引当金		△508		△449		59
投資その他の資産合計		10,237	12.4	8,635	10.9	△1,602
固定資産合計		37,152	44.9	34,202	43.0	△2,950
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		178		87		△90
繰延資産合計		178	0.2	87	0.1	△90
資産合計		82,742	100	79,597	100	△3,145

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,045		1,308		262
2. 買掛金		7,559		9,166		1,607
3. 短期借入金		4,920		4,920		—
4. 一年以内に償還予定の 社債		439		628		189
5. 一年以内に償還予定の 転換社債		7,519		—		△7,519
6. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	166		332		166
7. 未払金		255		284		29
8. 未払費用	※8	3,115		3,145		29
9. 未払法人税等		139		202		62
10. 未払消費税等		266		276		10
11. 前受金		1		1		0
12. 預り金		43		53		10
13. 前受収益		9		12		2
14. 預り保証金		48		58		10
15. 賞与引当金		880		899		18
16. その他		101		86		15
流動負債合計		26,510	32.0	21,375	26.9	△5,134
II 固定負債						
1. 社債	※6	4,211		3,583		△628
2. 転換社債		7,005		6,856		△149
3. 長期借入金	※1 ※6	834		5,502		4,668
4. 退職給付引当金		8,440		7,333		△1,107
5. 役員退職慰労金引当金		9		3		△5
6. その他		—		44		44
固定負債合計		20,499	24.8	23,322	29.3	2,823
負債合計		47,009	56.8	44,698	56.2	△2,311

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
資本の部								
I 資本金	※3		13,852	16.7		13,852	17.4	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			12,352			12,352		—
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		92	92		112	112		19
資本剰余金合計			12,444	15.0		12,464	15.6	19
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			1,004			1,004		—
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		8,000	8,000		8,000	8,000		—
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			780			△326		△1,106
利益剰余金合計			9,784	11.8		8,678	10.9	△1,106
IV その他有価証券評価差額 金			379	0.6		553	0.7	174
V 自己株式	※4		△728	△0.9		△650	△0.8	78
資本合計			35,732	43.2		34,898	43.8	△833
負債及び資本合計			82,742	100		79,597	100	△3,145

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		59,974		60,467		
2. 商品売上高		24,369	84,343	26,663	87,130	2,786
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高		1,553		1,242		
2. 当期製品製造原価		41,591		42,103		
合計		43,145		43,346		
3. 他勘定振替高	※2	631		704		
4. 期末製品棚卸高		1,242		1,265		
5. 製品売上原価		41,270		41,376		
6. 期首商品棚卸高		642		416		
7. 当期商品仕入高		16,179		18,006		
合計		16,822		18,423		
8. 他勘定振替高	※3	72		138		
9. 期末商品棚卸高		416		439		
10. 商品売上原価		16,333	57,604	17,844	59,221	1,617
売上総利益			26,739		27,909	1,169
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		3,062		3,429		
2. 倉庫費		763		654		
3. 業務委託手数料		1,736		2,054		
4. 広告宣伝費		2,229		1,597		
5. 給与手当		6,697		6,996		
6. 賞与金		1,038		1,103		
7. 賞与引当金繰入額		659		687		
8. 退職給付引当金繰入額		592		545		
9. 福利厚生費		1,569		1,595		
10. 地代家賃		1,567		1,661		
11. 減価償却費		1,281		1,204		
12. 研究費	※4	187		140		
13. その他	※4	5,137	26,524	5,037	26,710	185
営業利益			214		1,199	984

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1		4		
2. 受取配当金		25		27		
3. 賃貸料	※ 1	104		149		
4. 仕入割引		249		139		
5. 材料瑕疵補償金収入		108		—		
6. 雑収益		239	728	118	438	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息		72		100		
2. 支払手数料		—		148		
3. 社債利息		139		136		
4. 売上割引		142		150		
5. 社債発行費償却		100		90		
6. 製品瑕疵補償費		—		103		
7. 雑損失		184	640	158	887	1.0
経常利益			302		750	0.9
△289						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 5	—		2		
2. 投資有価証券売却益		485		707		
3. 貸倒引当金戻入益		14		29		
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		—		278		
5. 子会社整理益	※ 6	109	609	—	1,017	1.2
408						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 7	188		103		
2. 固定資産除却損	※ 8	467		710		
3. 投資有価証券評価損		0		—		
4. ゴルフ会員権評価損		—		8		
5. ゴルフ会員権売却損		7		0		
6. たな卸資産処分損	※ 9	—		315		
7. 子会社株式売却損		—		152		
8. 貸倒引当金繰入額		11		—		
9. 過年度退職給付引当金 繰入額		1,238		—		
10. 減損損失	※10	—	1,913	852	2,143	2.5
230						
税引前当期純損失			1,001	△1.2	375	△0.4
625						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事 業税		60			130			
法人税等調整額		△1,274	△1,214	△1.5	481	611	0.7	1,825
当期純利益又は当期純 損失 (△)			213	0.3		△986	△1.1	△1,199
前期繰越利益			567			660		93
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			780			△326		△1,106

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	20,863	49.8	21,031	49.6
II 労務費		4,291	10.2	4,116	9.7
III 経費		16,743	40.0	17,279	40.7
当期総製造費用		41,898	100	42,427	100
期首仕掛品・半製品棚卸高		354		307	
合計		42,253		42,735	
他勘定振替高	※2	353		362	
期末仕掛品・半製品棚卸高		307		268	
当期製品製造原価		41,591		42,103	

○原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しておりますが、各月次で発生した原価差額は期末で調整計算を行い、売上原価及びたな卸資産等を実際原価に修正しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
外注加工費	13,124
減価償却費	884

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
貯蔵品	261
未収入金	10
有形固定資産ほか	82
計	353

○原価計算の方法

同左

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
外注加工費	13,990
減価償却費	743

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
貯蔵品	308
未収入金	20
有形固定資産ほか	34
計	362

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		対前年比 増減(百万 円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
I 当期末処分利益又は当期末処理 損失(△)			780		△326	△1,106
II 任意積立金取崩額						
別途積立金取崩額		—	—	1,000	1,000	1,000
合計			780		673	△106
III 利益処分類						
1. 配当金		119	119	120	120	0
IV 次期繰越利益			660		553	△106

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券…償却原価法（定額法） 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基 準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につい て、総平均法による原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、それ以外について は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～13年 工具器具備品 4～7年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で毎 期均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基 準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は852百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「社債発行費償却」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高いため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「社債発行費償却」の金額は120万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 「支払手数料」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が高まったため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は、700万円あります。 「製品瑕疵補償費」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が高まったため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「製品瑕疵補償費」の金額は、540万円あります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入の影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が、同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>(厚生年金基金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴い、278百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。 なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年5月1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託) 当期より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社が金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権(3,689百万円)については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産 受取手形 1,215百万円 上記物件について、長期借入金834百万円及び一年以内の返済予定の長期借入金166百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部46百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 50,396,500株 定款をもって自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,503,553株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が379百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号に規定される純資産額であります。</p> <p>※6. 財務制限条項 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」) 注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>	<p>※1. _____</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部56百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 50,396,500株 定款をもって自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,228,745株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が553百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号に規定される純資産額であります。</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」) 注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>注2 余剰現預金=現預金-月商1か月分 ただし、月商1か月>現預金の場合は余剰現預金=0とする。</p> <p>注3 総有利子負債-正常運転資金-余剰現預金<0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出=役員賞与+支払配当金 なお、当事業年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p>	<p>注2 余剰現預金=現預金-月商1か月分 ただし、月商1か月>現預金の場合は余剰現預金=0とする。</p> <p>注3 総有利子負債-正常運転資金-余剰現預金<0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出=役員賞与+支払配当金 なお、当事業年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p>						
<p>7. コミットメントライン契約</p> <p>当社は第3回無担保転換社債の償還に備えるため取引銀行14行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000百万円	<p>7. _____</p>
特定融資枠契約の総額	5,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	5,000百万円						
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </table>	未払費用	1,171百万円				
未払費用	1,171百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 79百万円	※1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料 75百万円																
※2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 576百万円 販売費 65 営業外費用ほか △10 合計 631百万円	※2. 製品の他勘定振替高内訳 貯蔵品 497百万円 販売費 24 特別損失ほか 182 合計 704百万円																
※3. 商品の他勘定振替高内訳 材料費 5百万円 貯蔵品 66 営業外費用ほか 1 合計 72百万円	※3. 商品の他勘定振替高内訳 販売費 19百万円 貯蔵品 86 特別損失ほか 32 合計 138百万円																
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、824百万円であります。	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、783百万円であります。																
※5. _____	※5. 固定資産売却益内訳 建物 2百万円 合計 2百万円																
※6. 子会社整理益は、子会社の清算に伴う分配金等によるものであります。	※6. _____																
※7. 固定資産売却損内訳 機械及び装置 0百万円 土地 188 合計 188百万円	※7. 固定資産売却損内訳 建物 53百万円 土地ほか 50 合計 103百万円																
※8. 固定資産除却損内訳 建物 202百万円 構築物 3 機械及び装置 12 工具器具備品 7 長期前払費用 222 その他 19 合計 467百万円	※8. 固定資産除却損内訳 建物 142百万円 構築物 5 機械及び装置 3 工具器具備品 5 長期前払費用 549 その他 4 合計 710百万円																
※9. _____	※9. たな卸資産処分損 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。																
※10. _____	※10. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林 (福岡県北九州市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808	宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41	田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1
場所	用途	種類	減損損失														
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808														
宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41														
田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（852百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>なお曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外の ファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び、期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び、期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">型 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	8	526	101	16	652	減価償却累 計額相当額	7	337	29	5	381	期末残高相 当額	0	188	71	10	271	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">型 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ エア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	4	424	195	67	692	減価償却累 計額相当額	1	340	84	22	448	期末残高相 当額	2	84	111	45	243
	車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相 当額	8	526	101	16	652																																												
減価償却累 計額相当額	7	337	29	5	381																																												
期末残高相 当額	0	188	71	10	271																																												
	車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相 当額	4	424	195	67	692																																												
減価償却累 計額相当額	1	340	84	22	448																																												
期末残高相 当額	2	84	111	45	243																																												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	169百万円	1年超	216百万円	合計	385百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	186百万円	1年超	169百万円	合計	355百万円																																				
1年内	169百万円																																																
1年超	216百万円																																																
合計	385百万円																																																
1年内	186百万円																																																
1年超	169百万円																																																
合計	355百万円																																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	223百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	187百万円																																								
支払リース料	185百万円																																																
減価償却費相当額	223百万円																																																
支払リース料	189百万円																																																
減価償却費相当額	187百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
<p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,342百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,410</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,931百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,665百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	196百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,359	賞与引当金損金算入限度超過額	358	繰越欠損金	241	ゴルフ会員権評価損否認	97	その他	91	<hr/>		繰延税金資産小計	4,342百万円	評価性引当額	△1,410	<hr/>		繰延税金資産合計	2,931百万円	その他有価証券評価差額金	266百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	266百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,665百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,434百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,067百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	181百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,984	賞与引当金損金算入限度超過額	366	減損損失	329	展示品償却超過額	222	長期前払費用除却損	123	繰越欠損金	17	ゴルフ会員権評価損否認	98	その他	111	<hr/>		繰延税金資産小計	4,434百万円	評価性引当額	△1,984	<hr/>		繰延税金資産合計	2,450百万円	その他有価証券評価差額金	382百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	382百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,067百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	196百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,359																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	358																																																																						
繰越欠損金	241																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	97																																																																						
その他	91																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	4,342百万円																																																																						
評価性引当額	△1,410																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	2,931百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	266百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	266百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	2,665百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	181百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,984																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	366																																																																						
減損損失	329																																																																						
展示品償却超過額	222																																																																						
長期前払費用除却損	123																																																																						
繰越欠損金	17																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	98																																																																						
その他	111																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	4,434百万円																																																																						
評価性引当額	△1,984																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	2,450百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	382百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	382百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	2,067百万円																																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,224百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	440百万円	固定資産－繰延税金資産	2,224百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	465百万円	固定資産－繰延税金資産	1,601百万円																																																														
流動資産－繰延税金資産	440百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,224百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	465百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,601百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	746.10円	1株当たり純資産額	724.53円
1株当たり当期純利益金額	4.45円	1株当たり当期純損失金額	20.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.29円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	213	△986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	213	△986
普通株式の期中平均株式数(株)	47,913,288	47,979,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	45	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(41)	(—)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(4)	(—)
普通株式増加数(株)	12,411,346	—
(うち転換社債)	(12,411,346)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

当社は、平成18年6月29日開催予定の第74期定時株主総会および総会後の取締役会の決議をもって同日付の役員変動を行う予定です。（本件について、新任の社外監査役1名を除き、3月14日に発表済）

1. 取締役

(1) 取締役候補者（第74期定時株主総会で正式決定）

豊田洋民（現 代表取締役 取締役会長）
織田昌之助（現 代表取締役 取締役社長）
増原憲一（現 取締役専務）
榎本正次（現 取締役専務）
佐藤豊（現 取締役常務）
岡村治孝（現 取締役）
上田正義（現 取締役）
小濱和久（現 取締役）

※ 山中均（現 常任監査役）

※印は新任候補者

(2) 退任予定取締役

小成田 邦 郎

(3) 代表取締役および役付取締役（第74期定時株主総会終了後の取締役会で正式決定）

代表取締役 取締役会長	豊田洋民
代表取締役 取締役社長	織田昌之助
取締役専務	増原憲一
取締役専務	榎本正次
取締役常務	佐藤豊

2. 監査役

(1) 新任監査役候補者（第74期定時株主総会で正式決定）

小成田 邦 郎（現 取締役）

※ 水元公二（現 日新製鋼株式会社 執行役員）

※印は社外監査役

(2) 退任予定監査役

山中 均